



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	23,832	5.5	470	12.2	481	21.0	226	40.2
2023年3月期第1四半期	22,585	4.9	535	29.6	609	27.8	379	20.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 230百万円 (37.9%) 2023年3月期第1四半期 370百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.86	
2023年3月期第1四半期	34.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	47,069	14,652	31.1
2023年3月期	48,694	14,716	30.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,652百万円 2023年3月期 14,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		27.00	27.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		42.50	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,053	6.0	2,697	19.7	2,632	4.6	1,537	5.8	141.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	10,987,200 株	2023年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	109,201 株	2023年3月期	109,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	10,877,999 株	2023年3月期1Q	10,877,999 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は2023年8月10日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、経済社会活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりましたが、緊迫した国際情勢、原材料価格の上昇に伴う物価の上昇、円安の進行などによる経済活動への影響などは継続しており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働人口の減少が進む一方で、人手不足に起因する人材需要が拡大しております。人材の活用形態や働き方、労働者の価値観が多様化している中で、人への投資促進機運の高まりから、リカレントやリスキリングによる人材育成が求められております。

教育事業におきましては、政府の「骨太方針2022」による人への投資と分配などを受け、リカレント教育市場の拡大が予想されるとともに、社会人の学び直し需要に対してもDX化が求められております。また、日本の18歳人口が2031年に100万人を割り込むことが予想される「2018年問題」など市場の縮小が予想される中で、若年層の多様な進路に対応する教育コンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、過去最高の高齢化率となったことに加え、認知症や経済的に困窮する層が増加しております。また、依然として介護人材不足は継続しており、加えて介護サービスの担い手である登録ヘルパーについても高齢化が進むなど、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化、DX推進による業務効率化と高付加価値ビジネスの創造、事業戦略に則したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SEL F i n g」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5.5%増の23,832百万円となりました。利益面では、教育事業の減益により、営業利益は前年同期比12.2%減の470百万円、経常利益は前年同期比21.0%減の481百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比40.2%減の226百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人材需要の高まりを受けて、就業スタッフ数が増加したことに加え、単価改定を実施した効果から、売上が増加するとともに人件費率が改善する結果となりました。海外ITエンジニアについては、入国再開を受けて採用に努めたことで、稼働者数が増加いたしました。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入支援サービスは、契約が好調に推移いたしました。

業務受託は、行政関連の案件受注に加え、DX活用需要の高まりによるRPA開発支援が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比6.7%増の13,820百万円、営業利益は前年同期比24.8%増の520百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、「SEL F i n g」提供を付与した独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミー a s s i s t」の活用を推進し、受講生の学習サポート強化などサービス品質の向上に注力いたしました。

社会人教育事業では、社会経済活動の正常化機運の高まりを背景に契約数が増加いたしました。特に入国再開の影響などから、日本語教師養成講座の契約数が増加いたしました。また、法人向けサブスクリプション型研修サービスの提供を開始するなど、オンラインでのサービス強化に努めました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー千葉校・熊本校の2校を開校いたしました。パフォーミングアーツカレッジにおいては在校生数が減少となりましたが、マンガカレッジやeスポーツカレッジ、動画クリエイターカレッジなどでは在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、主力であるロボット教室の在籍者数が減少となりましたが、STEAM教育需要の高まりから、こどもプログラミング教室に加え、科学教室であるサイエンスゲーツや、さんすう数学教室の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、入国再開を背景に日本語学校への入学が進み、在籍者数が増加いたしました。

保育事業では、白金高輪ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設したことにより、園児数が増加いたしました。また、アフタースクールセンター北校（神奈川県）を開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比4.0%増の6,377百万円となりましたが、人材獲得費用の増加や、全日制教育事業における運営費用の増加により105百万円の営業損失（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底し、安心して利用できるサービスの提供に努めました。また、宮前ホスピスホーム（神奈川県）を新たに開設し、ドミナント展開エリアに、住まい・医療・福祉用具を重層展開する「CCRC事業モデル」の構築に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制強化により稼働率の改善に注力いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた稼働率が、経済社会活動の正常化が進んだことを受けて回復基調となりました。

各施設運営においては、IT活用による帳票業務効率化を推進いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比3.1%増の2,921百万円、営業利益は前年同期比31.3%増の50百万円となりました。

④その他

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲームが通常開催となったことを受けて、集客強化に努めたことからチケット販売が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、新宿サブナード店（東京都）を開設いたしました。また、既存顧客の呼び戻しとネイリストの採用・育成に注力いたしました。商品販売では、営業体制を強化し、自社ブランド商品の拡販に努めました。

IT事業におきましては、WEBマーケティング分野におけるDXニーズ獲得に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比1.5%増の674百万円となりましたが、営業費用の増加により4百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、47,069百万円となり、前連結会計年度末の48,694百万円から1,625百万円減少しました。

流動資産につきましては、38,884百万円となり、前連結会計年度末の40,490百万円から1,606百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が924百万円、売掛金が482百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,185百万円となり、前連結会計年度末の8,203百万円から18百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが103百万円増加したものの、建物が58百万円、繰延税金資産が65百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は32,416百万円となり、前連結会計年度末の33,978百万円から1,561百万円減少いたしました。流動負債につきましては、22,812百万円となり、前連結会計年度末の24,647百万円から1,835百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が1,340百万円、賞与引当金が362百万円減少したことによるものです。一方、固定負債につきましては、9,604百万円となり、前連結会計年度末の9,331百万円から273百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が261百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債8,970百万円のうち、教育事業における計上額は8,550百万円です。

純資産につきましては、14,652百万円となり、前連結会計年度末の14,716百万円から63百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益226百万円を計上した一方で、剰余金の配当293百万円を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表した「2023年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,169,621	26,244,936
受取手形、売掛金及び契約資産	11,073,129	10,547,905
商品	843,219	632,584
貯蔵品	21,846	16,881
その他	1,387,226	1,445,360
貸倒引当金	△4,088	△3,628
流動資産合計	40,490,953	38,884,039
固定資産		
有形固定資産	3,009,024	2,941,572
無形固定資産		
のれん	52,786	47,146
その他	1,294,341	1,396,188
無形固定資産合計	1,347,127	1,443,335
投資その他の資産		
差入保証金	2,133,681	2,108,834
その他	2,029,418	2,049,739
貸倒引当金	△315,342	△357,915
投資その他の資産合計	3,847,757	3,800,658
固定資産合計	8,203,909	8,185,565
資産合計	48,694,862	47,069,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,320	163,424
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3,332,487	3,465,728
契約負債	10,310,915	8,970,860
未払金	6,649,768	6,333,053
未払法人税等	461,588	176,744
賞与引当金	884,437	522,072
その他	2,663,861	3,130,394
流動負債合計	24,647,378	22,812,278
固定負債		
長期借入金	7,938,026	8,200,016
役員退職慰労引当金	558,577	555,376
資産除去債務	363,405	365,042
その他	471,184	484,198
固定負債合計	9,331,193	9,604,633
負債合計	33,978,571	32,416,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	12,744,362	12,677,568
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	14,712,166	14,645,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	2,457
為替換算調整勘定	2,677	4,864
その他の包括利益累計額合計	4,124	7,321
純資産合計	14,716,291	14,652,693
負債純資産合計	48,694,862	47,069,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,585,869	23,832,131
売上原価	16,952,178	17,845,906
売上総利益	5,633,690	5,986,225
販売費及び一般管理費	5,097,816	5,515,849
営業利益	535,874	470,375
営業外収益		
受取利息	2,897	3,272
受取配当金	63	63
補助金収入	50,510	12,050
為替差益	48,868	30,286
その他	19,887	20,616
営業外収益合計	122,228	66,289
営業外費用		
支払利息	5,300	7,835
貸倒引当金繰入額	34,145	41,732
その他	8,795	5,353
営業外費用合計	48,241	54,920
経常利益	609,861	481,744
特別利益		
固定資産売却益	7,000	-
関係会社株式売却益	28,335	-
特別利益合計	35,335	-
特別損失		
固定資産除却損	37	1,012
減損損失	-	14,298
特別損失合計	37	15,310
税金等調整前四半期純利益	645,159	466,434
法人税等	265,566	239,522
四半期純利益	379,592	226,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,592	226,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	379,592	226,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	1,009
為替換算調整勘定	△9,094	2,187
その他の包括利益合計	△9,157	3,196
四半期包括利益	370,435	230,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,435	230,108
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,954,646	6,130,205	2,832,811	21,917,663	664,313	22,581,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,553	16,311	374	59,239	252,343	311,583
計	12,997,199	6,146,516	2,833,186	21,976,903	916,656	22,893,559
セグメント利益	416,849	47,360	38,561	502,771	17,219	519,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	502,771
「その他」の区分の利益	17,219
セグメント間取引消去	△33,414
各セグメントに配分していない全社損益(注)	49,298
四半期連結損益計算書の営業利益	535,874

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,820,445	6,377,544	2,921,022	23,119,012	674,355	23,793,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,757	13,367	1,176	67,301	166,148	233,449
計	13,873,203	6,390,912	2,922,198	23,186,314	840,504	24,026,818
セグメント利益又は損失 (△)	520,293	△105,083	50,639	465,849	△4,579	461,269

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	465,849
「その他」の区分の利益	△4,579
セグメント間取引消去	5,541
各セグメントに配分していない全社損益（注）	3,564
四半期連結損益計算書の営業利益	470,375

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」、「その他」において、移転や解約等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「教育事業」では9,631千円、「その他」では4,666千円であります。